

陸前高田市  
循環型社会形成推進地域計画策定業務

仕 様 書

令和 7 年 1 1 月

陸前高田市

# I 総 則

## 1 業務の目的

陸前高田市（以下「本市」という。）では、環境省の循環型社会形成推進交付金を活用した可燃ごみ中継施設の整備を計画している。そのため、本市での計画を岩手沿岸南部広域環境組合（以下「組合」という。）で策定している循環型社会形成推進地域計画に盛り込む必要があることから、本業務では、組合の循環型社会形成推進地域計画と整合を図ったうえで、陸前高田市循環型社会形成推進地域計画（以下「本計画」という。）を策定することを目的とする。

## 2 委託業務名

陸前高田市循環型社会形成推進地域計画策定業務

## 3 計画対象地域

陸前高田市

## 4 委託期間

契約締結日の翌日から令和8年3月27日まで

## 5 業務範囲

本業務の範囲は、次に示すとおりとする。

- (1) 陸前高田市循環型社会形成推進地域計画策定業務

## 6 手続き上必要な書類

受注者は、本業務の着手及び完了に当たって、次の必要書類を提出しなければならない。

- (1) 管理技術者及び照査技術者届（経歴書・資格証の写しを添付）
- (2) 業務工程表
- (3) 業務完成届
- (4) 業務完了引渡書
- (5) 請求書
- (6) その他本市が指示する書類

## 7 関係法令等の遵守

受注者は、本業務の遂行に当たり、関係法令等を遵守しなければならない。

## 8 資料の貸与

本業務の遂行上必要な資料については、受注者が調査し収集するものとするが、本市が所有している場合には受注者に貸与するものとする。その場合、受注者は、本市に資料のリストを提出するとともに、業務完了時までに返却しなければならない。

## 9 秘密保持及び中立性の義務

受注者は、本業務の遂行上知り得た事項を第三者に漏らしてはならない。また、常にコンサルタントとしての中立性を遵守しなければならない。

## 10 打合せ及び議事録

受注者は、業務の目的を達成するため、受注期間中は必要に応じて本市と打合せを行うものとする。なお、受注者は、打合せ事項及びその内容を記録し、本市に提出するものとする。

## 11 疑義の解釈

本仕様書の記載事項に疑義が生じた場合には、受注者は本市と十分な打合せ又は協議を行って、業務の遂行に支障のないように努めなければならない。

## 12 業務の完了及び引渡し

受注者は、業務完了後所定の手続きを経て、本市の検査を受けるものとする。本業務は、本市の合格検査をもって完了とするが、納入品、成果品に記入漏れ、不備又は誤りが発見された場合、受注者は責任をもって速やかに訂正のうえ納品するものとする。

## 13 業務管理体制

受注者は、入札執行日から過去5年間のうちに、国又は地方公共団体（一部事務組合を含む。）が発注する循環型社会形成推進地域計画策定業務の履行実績を有する者でなければならない。

また、本業務の円滑な進捗を図るため、受注者は、技術士（衛生工学部門 廃棄物関連科目）の資格を有する管理技術者及び照査技術者を配置しなければならない。

## 14 成果品

本業務の成果品及び提出部数は、次に示すとおりとする。

- (1) 陸前高田市循環型社会形成推進地域計画 A4版 フラットファイル3部
- (2) 業務報告書 A4版 フラットファイル3部
- (3) 電子データ（CD） 一式

## 15 その他

- (1) 本仕様書は、本業務の概要を示すものである。そのため本仕様書に明記なき事項であっても、業務遂行上必要と認めるものについては両者協議のうえ実施する。
- (2) 本仕様書に規定する内容が変更となる場合は、両者協議のうえ、契約変更することができる。
- (3) 本市が必要と認めたときは、本業務の変更若しくは停止を命ずることができる。  
この場合は、両者協議のうえ、契約金額、納期等を変更できるものとする。

## II 特記仕様書

循環型社会形成推進地域計画は、5 か年程度の廃棄物処理システムの方向性を示すものであり、処理システムの基本的な方向性や整備する施設の種類、規模等の概要を見通して策定するものである。本市では、組合が策定する循環型社会形成推進地域計画に盛り込むための資料として、本市の施設整備内容や処理体制などを踏まえて本計画を策定する。

### 1 循環型社会形成推進地域計画策定業務

#### (1) 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

次の項目について検討する。

- ア 対象地域
- イ 計画期間
- ウ 基本的な方向
- エ ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況
- オ プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

#### (2) 循環型社会形成推進のための現状と目標

次の項目について検討する。

- ア 一般廃棄物等の処理の状況
- イ 一般廃棄物等の処理の目標

#### (3) 施策の内容

現在の各種施策の整理や今後実施する施策の内容や方向性について、次の項目をまとめるものとする。

- ア 発生抑制、再使用の推進
- イ 処理体制
- ウ 処理施設等の整備
- エ 施設整備に関する計画支援事業
- オ 災害廃棄物処理計画策定支援事業
- カ その他の施策

#### (4) 計画のフォローアップと事後評価

計画のフォローアップと事後評価について検討する。

(5) 添付書類の作成

(1)～(4)を踏まえ、必要な様式などの添付書類を作成する。

**2 業務報告書の作成**

循環型社会形成推進地域計画策定業務で検討した施設概要、施設整備スケジュール、必要な計画支援事業、概算費用等について、根拠等を業務報告書としてとりまとめる。

**3 打合せ協議**

初回・中間×2・最終の計4回行うほか、必要に応じて協議回数を増やすものとする。